

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ソフトウェア …… 定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	598,086,000	599,395,050	598,086,000	599,395,050
定期預金	1,914,000	604,950	1,914,000	604,950
小 計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	600,000,000
特定資産				
DB事業特定資産	24,275,831	0	15,775,269	8,500,562
退職給付引当資産	34,269,780	36,675,476	34,269,780	36,675,476
小 計	58,545,611	36,675,476	50,045,049	45,176,038
合 計	658,545,611	636,675,476	650,045,049	645,176,038

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	599,395,050	(599,395,050)	(0)	(0)
定期預金	604,950	(604,950)	(0)	(0)
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
DB事業特定資産	8,500,562	(2,456,408)	(6,044,154)	(0)
退職給付引当資産	36,675,476	(0)	(0)	(36,675,476)
小 計	45,176,038	(2,456,408)	(6,044,154)	(36,675,476)
合 計	645,176,038	(602,456,408)	(6,044,154)	(36,675,476)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	525,000	507,263	17,737
什器備品	4,759,815	4,640,111	119,704
ソフトウェア	196,997,281	196,997,281	0
合計	202,282,096	202,144,655	137,441

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
62回利付国庫債券(30年)	197,160,000	181,640,000	△ 15,520,000
177回利付国庫債券(20年)	99,640,000	95,070,000	△ 4,570,000
365回利付国庫債券(10年)	64,374,050	64,317,500	△ 56,550
機構債			
65回国際協力機構債	100,000,000	98,940,000	△ 1,060,000
社債			
9回東急社債	40,000,000	39,760,000	△ 240,000
159回東日本旅客鉄道社債	98,221,000	94,890,000	△ 3,331,000
合計	599,395,050	574,617,500	△ 24,777,550

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
経常費用を補填するための基本財産売却益振替額	174,409,890
合計	174,409,890